

主権国家システムに埋め込まれたヒエラルキー

中野 涼子

はじめに

国際関係論という学問が、戦争と平和、法と人権といった人々の生死や尊厳にかかわる問題を取り扱っている以上、倫理的な課題に応答することへの要請は常に存在する。にもかかわらず、従来の国際関係論は、既存の国際秩序の中で善悪に関する規範を追求することはほぼ不可能であるとして、倫理的な問題を等閑視して発展してきた感がある。これに対して、20世紀末から21世紀にかけて、弱者・犠牲者の救済に関する規範理論（Normative Theory）が一定程度の進展を遂げた。また、従来の国際関係論に反する潮流として生まれた批判的国際関係論（Critical Theory）は、人々の解放を目的とし、正義の観点から国際秩序を再構成することを試みた。前者は、国益と国際協調に向けての相反する力がせめぎ合う排除と共生のダイナミズムを明らかにすることに大きく貢献した⁽¹⁾。後者は、カール・マルクス（Karl Marx）やイマヌエル・カント（Immanuel Kant）などの哲学的考察をもとにグローバルな社会変革を求めるものであり、一定の倫理的視点を国際関係論に提供してきた⁽²⁾。

著者は、こうした規範理論や批判的国際関係論の貢献を否定するものではないが、これらの理論の発展がおおむね欧米の研究者によるものであるため、日本を含めた非西欧地域の人にとっては馴染みにくいものに見えることを、教育の場で痛感するようになった。とくに、後者に関しては、解放の実現が現実味をもたないと見えたり、批判的国際関係論の根底にある思想——たとえばコスモポリタニズムなど——が、敷居の高いイメージを与えたりするようである。

こうしたことを踏まえて、本稿では、社会変革を語る前に必要と思われる作業、すなわち、所与のものとして捉えられがちな主権国家の概念が歴史的産物であることを重視した上で、国

(1) 規範理論では、通常、正義や秩序などに関する特定の価値を重視する中で構成された規範が、国際関係においてどのような役割を果たすのかについての問題設定がなされている。その議論の範囲は広い。たとえば、大賀・中野・松本（2020年）参照。

(2) 代表的な研究者としては、マルクスやグラムシ（Gramsci）の思想を発展させたコックス（Robert Cox）、そして、カント、ハーバーマスに連なるリンクレーター（Andrew Linklater）があげられる。

境を越える形で弱者・犠牲者救済を阻む傾向をもつ主権国家システムについて考えたい。折しも、近年においては、グローバルな規範を推進してきた民主主義国においても、政治指導者や政権に近い人物が国家主権の維持を最優先することを訴えるようになった。また、後述するように、主権国家システムへの参入をいわば強制された地域の人々も、国家主権の維持を強固に支持しているように見える。しかし、このシステムは、それぞれの国家が階層的に結びつけられているヒエラルキーに特色づけられているのも事実である。主権国家システムの来歴をたどることで、現存するシステムが人為的な営みの中でこのような特色を抱えるようになったことを確認したいと思う。

国際関係を理解する上で歴史が重要であるという認識は、日本においてある程度、共有されているかもしれない。日本国際政治学会における2千人を超える会員の中に多くの歴史研究者がいるように、国際関係の歴史的側面を重視する傾向が欧米に比べて強い。しかし、歴史と理論の研究者間の対話は限定的である。大学生を対象に国際関係理論についての理解をうながす立場にある著者は、ここに一つの問題点を見出す。現代社会の様々な課題に対して論理的に考える思考能力を身につけることは、今日的要請であり、国際関係理論を学ぶことでそうした能力を養うことができるという点において、理論は有用である。しかし、即時的なコミュニケーション・ツールが発達し、分かりやすさが求められる現代において、歴史についての理解がますます乏しくなっている。こうした中で、自分を取り巻く社会とそのシステムを所与のものとみなし、その中で生まれる問題に理論的な枠組みを当てはめて考えるだけで満足してしまう学生が多くいる。本論文は、この問題に対処するための一つのステップでもある。

本稿の構成は、以下のとおりである。最初に、これまでの国際関係論において、主権国家システムがどのように理解されてきたのかについて概観する。次に、19世紀半ばから20世紀にかけて主権国家システムが世界的に拡大する歴史的現象に着目し、このシステムにヒエラルキー（階層性）が埋め込まれていく構造的問題について考察する。ここでは、その問題が地域横断的に出現する過程を、文化的側面にも及んでいる点を重視しながら描く。その上で、ヒエラルキーがどのような形で戦争や経済格差などの問題を引き起こすのかについて考察するために、東アジアの事例を取り上げ、主権国家システムの「輸入」が東アジアにもたらした影響を検証する。東アジアにおいては、不平等な立場に置かれた日本と中国が次第に大国間の国際政治に参加し、自らが主権国家システムの中心的立場にまで達する歴史があり、グローバル化した主権国家システムの問題点を考察する上では格好の材料である。最後に、議論を振り返ったうえで、国際関係論を学ぶことについての所感を述べて、本稿を終える。

1. 主権国家システムとは何か

国際関係論についての勉強を始める人が最初に目にする概念は、ほとんどの場合、アナーキー（無政府状態）と主権国家である。たとえば、国際関係論の主要な理論として知られるリ

アリズムでは、世界政府が存在しない状況の中で、「一定の領土と領民を統治する最高の権限」である主権をもった国家が、国際秩序を形成するアクターとして紹介される（山田・大矢根、2011年、第1章）。政府が存在しない世界は、ホッブス（Thomas Hobbes）が人間の「自然状態」として言うところの「万人の万人による戦争状態」にあり、人々は物理的な安全を確保するために、リバイアサンという怪物、すなわち、主権国家を必要としている。主権は、その領土と人々を統治することのできる絶対的な権利であり、その範囲内において暴力を独占することが許されている。対外的には、他国や外部勢力からの国内政治への干渉を退ける「内政不干渉の原則」があるとされ、国家主権の絶対性を重視するものである。

また、国際関係論の発祥の地とされるイギリスにおいては、のちに「英国学派」（English School）として名づけられる研究者らが、国際法の拘束の下で複数の主権国家が構成するものとして「国際社会」を理解した。そして、この社会において「正統的と看做されている、その社会自体についての前提に含まれる命題は、それが正統的な前提の一つとして考えられているという点のみが重要なのであって、果たしてその命題自体が真であるか否かは尋ねてみても仕方がない」と考える⁽³⁾。主権国家システムは、あくまでも主権国家間の関係の調整によって成立する国際秩序であり、システムそのものは所与のものとして扱われる。

主権国家を基軸に考える国際関係論では、国家を一つの単位として考えるため、国内問題と国際問題は峻別される。主権という概念は、強い国が一方的に弱い国の内政事項に干渉するのを防ぐ手段として考えられるわけだが、それゆえ、国内における暴力は、主権国家の管轄事項として位置づけられ、国際関係論の分析対象にはなにくいという問題が浮上する。また、リアリズムは、主権国家を均一的な個体とみなし、さらには、主権国家を「国民国家」（nation state）と同一のものとして捉える傾向にある⁽⁴⁾。しかし、「国民国家」は、国家の内側と外側の世界が交錯する複雑な歴史的過程の中で形成されるものであり、また、国家権力が自己の正当化のために国民国家概念を利用することも多くある。ホール（Rodney Hall）が、国際政治の理論は「国民国家」についてのしっかりとした議論に依拠すべきであると述べているように、国民国家の擬制性の問題を等閑にするのは、現実には即さない理解を助長することになりかねないとも考えられる（Hall 1999, p. 11）。

このような問題が指摘されながらも、主権国家システムは、世界的に受け入れられた強固なものとして考えられている。その理由の一つは、システムの発祥の地であるヨーロッパよりも、さらに強力な形で、非西欧諸国によって支持されているからである。確かに、政治組織のある地域がひとたび主権国家として認められれば、他国と条約を結んだり、国際連合（以下、国連）のような場において投票権を行使したりすることができる。そして何よりも、他国の支配に服

(3) 英国学派の先駆者であるマニング（Charles Manning）に関する菅波（1979）の説明による。

(4) リアリストとして代表的なモーゲンソー（Hans Morgenthau）も、その著書 *Politics among Nations*（1948）において、「ネーションは国家と呼ばれる法的主体によって外交政策を行う」と述べ、近代国際関係のアクターとして国家とネーションをほぼ同様のものとして捉えている（Morgenthau, 1948, p. 116）。

さないで、国内の政治のあり方を決めることができる。このため、国内事項について他国が介入しようとした場合、国家は「内政不干渉の原則」を盾に、干渉を不当なものとして退けるのが当然とされる。主権という概念があることで、国家間の関係性が平等で水平的なものとして考えられるのである。

植民地化、あるいは、それに近い形で西欧諸国に従属させられたという記憶のある地域においては、国家主権や自国の独立性を主張する政治指導者が多い。そこには、かつての宗主国—植民地間にある支配—従属の関係におとしめられるべきではないという論理が含まれている。そのような主張は、冷戦構造の崩壊によって、欧米諸国の自由主義的価値が世界規模で主張されるようになった1990年代から21世紀にかけて、多く見ることができる。この時代においては、国連人権理事会や国際司法裁判所が設置され、大規模な人道的危機（大量殺害、戦争犯罪、人道に対する罪、民族浄化）に対して国家だけではなく国際社会も人々を「保護する責任」があるとの考えが、グローバルな規範として形成されていった。しかし、この規範形成は同時に、国家主権の最高権力としての機能を維持したい国からの反発や規範の再規定を求める動きを招いた。その例として、中国などの非西欧諸国が、「保護する責任」を担う行為主体を、国際社会ではなく、主権国家とするよう強調した点があげられる（中野2011、Prantl and Nakano 2011）。「保護する責任」の明文化は、一方で非西欧諸国の「社会化」として捉えられるが、他方で、この規範がローカル化される過程で「保護する責任」というグローバルな規範を変化させる結果をもたらしたのである（Prantl and Nakano 2018）。このことは同時に、主権国家システムの維持を強く求める考えが、世界的に広く共有されていることの表れであると言える。

以上のように、主権国家システムに伴う規範は現代の非西欧地域にも強固に根づいているが、そのことが国家間の平等を意味していると考えるのは早計である。むしろ、国家間のヒエラルキーが存在しているとの認識があるからこそ、非西欧諸国は国家主権をことさらに主張するとも言える。では、そのヒエラルキーとは何であるか。それを次に見ていくことにする。

2. 主権国家システムとヒエラルキー

これまでの国際関係論の中で、主権国家間の関係をヒエラルキーとして垂直的に捉える必要があることは、一定程度の指摘がなされてきた。ザラコル（Ayse Zarakol）によれば、国際関係におけるヒエラルキーは、①国家間の差異化に基づいている、②国家以外の主体を巻き込んだ形で差異化がなされている、③異なる領域における差異化の論理が複雑に結びつきながら社会に根づいている、という三つの特徴がある（Zarakol, 2017, p. 3）。ヒエラルキーを構成する差異化の構造は複数存在するため、それらを理解する方法も、また、一つではない。ある国が他国への従属や不平等な関係性を受け入れることで成立するヒエラルキーが狭義のものであるとするならば、国家を構成する主体が自覚することなく階層的な国際秩序に組み込まれているというのが広義のヒエラルキーである。前者については、パワーの分布に着目するリアリズム

の分析にも出てくるものであり、たとえば、大国による小国の行動の制御が国際秩序の構築に不可欠であるとするウォルツ（Kenneth Waltz）の見方がそれにあたる。これに対して、ポスト・モダニズムやポスト・コロニアリズムから考えた場合、後者のような、主権国家のもとで生活する人々が無自覚のうちに受容する差異性・階層性、すなわち、社会に埋め込まれたヒエラルキーを明らかにすることが課題となる。

また、経済的な支配従属関係は、主権国家間にも見られるヒエラルキーが顕在化したものとして多く指摘されてきた。その多くは、カール・マルクスの思想に依拠したマルクス主義的視座によるものである。なかでも、1960年代にラテンアメリカの研究者が発展させた従属論は、独立した国家であっても経済的なヒエラルキーの中で行動することを強いられている点を指摘したものである。これによれば、世界は支配する側の「中心」と支配される側の「周辺」から構成されており、それぞれの地域がどこに位置するかは、経済発展の度合いによって決定される。「周辺」の人々は、労働量の大小にかかわらず「中心」の人々の利益のために搾取される存在であり、その関係性は永続的なものであるとして、ラテンアメリカ諸国の経済開発の停滞を説明する。この種の論の問題点や限界については、アジア新興国の台頭や貧富の差が「中心」「周辺」の枠組みを超えて見られることを受けて、のちに指摘されるようになるが、資本主義に基づく主権国家システムのヒエラルキーを明らかにするものとして、一定程度の有効性があると言えよう。

経済的なヒエラルキーは、消費の現場において直接目にすることはできないかもしれないが、豊かな人々とそうでない人々、あるいは、地域間の経済格差という形で明示しやすいため、理解するのはそれほど困難ではない。これに対して、ヒエラルキーが非物理的なものである場合——その多くは主権国家システムの規範の中に埋め込まれていると考えられるが——、そのヒエラルキーは見えにくいものとなる。たとえば、経済的なヒエラルキーを改善するために行われる開発援助において、それを主導する国際機関や先進諸国が、援助受入国の伝統的価値観や慣習、文化などを軽視して近代化政策を進めることが、見えない文化的ヒエラルキーを示している。欧米の近代化モデルは、実のところ欧米諸国の経験に基づいているのであるが、それを普遍的なものとしなして他国にも適用することで、発展途上国の自立的判断を制御する役割を果たしてきた。このことが、平等であるはずの主権国家間の関係をより強固なヒエラルキーに埋め込んでいく結果をもたらすことになる。

同様に、国際機関の文化的プログラムなどにおいて、主権国家システムに埋め込まれたヒエラルキーが如実に表れることがある。たとえば、ユネスコの世界遺産はもともとヨーロッパで生まれた遺産の概念や規範をもとに構成されたものであるが、それは同時に、ヨーロッパ諸国の遺産を普遍的なものにするための試みであったことが指摘されている（Byrne 1991）。1972年の「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」（通称、世界遺産条約）の締結国が増える中で、非西欧諸国も西欧の遺産基準に沿う形で自国の自然的景観や文化的建築物などを登録申請するようになる。しかし、そこで成功を収めるのは、西欧の遺産概念や規範に精通す

る専門家と、パリのユネスコ本部で外交力を発揮することのできる国家である。このため、各国の世界遺産登録数は、その時代の力関係を、一定程度、反映するものになる (Bertacchini *et al.* 2016)。そして、これは実のところ、主権国家システムを舞台にして、西欧的見解の優越性が埋め込まれた遺産に関するルールに基づいて行われた国家間ゲームの結果でもある。

3. 主権国家システムの歴史性—東アジアの場合

以上のような主権国家システムに付随するヒエラルキーに目を向けた場合、ヒエラルキーがありながらも、なぜそれが維持されてきたのかということが問題になる。それは単に、欧米諸国による押しつけではない。既述のとおり、主権国家システムを堅持しようとするのは、現代では欧米よりも非西欧諸国なのである。この問いへの回答を見つけるには、歴史をひも解く必要がある。オシランダー (Andreas Osiander) が言うように、主権国家システムはあくまで歴史的産物であり、それを絶対視するべきではない。主権国家システムを生み出したウエストファリア体制は、特定の歴史的空間において形成されたもので、そこに普遍性を読み解くことなどできないのである (Osiander 2007)。

主権国家システムにおけるヒエラルキーは、非西欧の地域が主権国家として新たにシステムに参入する過程の中で形成されたものである。非西欧地域の脱植民地化の段階で、宗主国であった国が自らの利害を考慮して、その地域が国家として独立する際に特定の政治集団に権力を与えようとする例は、枚挙にいとまがない。国境線は、帝国主義の時代における地域の分断をもとに引かれたものであり、ほとんどの場合、民族、宗教、エスニシティなどの地域住民のつながりを考慮していない。こうして独立した地域は、かつての宗主国との階層的な関係を継続していくことになる。

主権国家システムのヒエラルキーに否応なく組み込まれていく状況は、ほかよりも早い時期に西欧列強に交渉相手として認知させることのできた日本と中国においても見ることができる。19世紀以降、西側諸国が経済、軍事の両面において世界規模で大きな影響力を拡大していくが、西側の文明的観点から見れば、非西洋社会は「劣った」ものとして考えられた (Keene 2002)。そのような立場におとしめられることを恐れた日本と中国は、西欧列強との交渉などによって「植民地化」を免れたが、両国は共に、西欧列強の秩序の中で「文明国標準」(standard of civilization) という規範に準拠する形で自らを主権国家として規定し、行動することを余儀なくされた。このことは、西欧の国際システムに対する「社会化」(socialization) として表現することができる (岡垣 2003)。しかし同時に、社会化を実現する国の政治エリートは、主権国家システムに付随する制度、規範、及び、「ヨーロッパ国際社会」における文明国標準を受け入れることを強いたヨーロッパの国際的枠組みの強制的な要素を認識せざるを得なかったのである (Suzuki 2009, p. 26)。

3.1 東アジアのナショナリズム

国家主権のルールと規範の東アジアへの到来がこの地域に与えた影響は、永続的で非常に根深いものである。国家として統一するという命題を与えられた日本と中国は、どちらも領土内の人的、物理的資源を総動員させて、国家統一のために利用する方向へと誘導する道をたどった。その結果は、単に、物理的なシステムの組み換えや政治組織の再構成だけに集約されるものではない。むしろ、人々を国家の一員として導いていくための心理的操作を含めた包括的な仕組みが形成されることになったのである。

国家や国民についての歴史的ナラティブ（物語的語り）の形成は、過去の記憶を現在とつないで、国家の存立基盤を確固たるものにする上で、重要な役割を果たしている（Duara 2009, p. 60）。その意味で、国内に存在する歴史的産物や伝説などは有用な前近代からの遺産として、国家統一の目的のために大いに活用された。19世紀から20世紀にかけて西欧列強との交流・交渉を行う中で、日本と中国は、主権と正当性の基礎として、国家の進歩的な物語を発展させた。日本では、天皇が大和民族の共通の祖先でもあり、神の起源でもあるという神話に基づいて、日本の国民性に関する独特の言説が形成されたが、そのような物語は日本が主権国家の世界に入ることを妨げることはなかった。むしろ、それは、日本国民の正当性と安定性を強化し、日本が西洋諸国とは文化的に異なると同時に同等でもあると位置づけることに役立った。

東アジアにおいてナショナリズムが広がったのは、西側の帝国主義的勢力に対する劣等性を克服するのに、ナショナリズムが不可欠であると考えられたことに関係している。ナショナリズムは、西欧諸国によって主権国家システムに放り込まれた人々が不平等な地位から脱出し、西洋と競争する起爆剤として位置づけられる。それは、国家権力の側からのナショナリズムの要請であった。福沢諭吉によれば、日本の明治維新は封建制の終焉であっても、ネーションの誕生ではなかった（橋川、1994年、155頁）。だからこそ、外国勢力から日本を防衛することを考えていた板垣退助などは、「国民の欠如」に対して不安を抱いたのである（前掲書、156-157頁）。この不安は、のちの時代の他のアジア地域における独立運動指導者たちに共通して見られるナショナリズムの渴望に連なるものである。

明治政府によってネーションが目に見える形で形成され、それに反する政治的勢力などが淘汰される中で、日本は対外的には、ヒエラルキーのある国際システムを東アジアに広める役割を果たした。それは、1874年の日本の台湾出兵に既に見ることができる。日本が台湾をめぐる、西欧の外国人専門家の助言を得ながら主権国家として清と交渉したことは、東アジアにおいて主権国家システムへの移行を進める重要な契機となった（Eskildsen 2019）。その後、日本は主権国家間の講和条約という形で、清と朝鮮半島の朝貢関係を絶ち、独立自主の国として朝鮮が日本と新たな条約を結ぶようにした。これは、東アジアにおいてヒエラルキーを組み込んだ主権国家システムの確立を意味する。日本におけるナショナリズムの発露を目のあたりにした中国、朝鮮の指導者もまた、ナショナリズムが主権国家の確立に不可欠であることを認識す

るようになる。西欧諸国によってもたらされた主権国家システムは、日本を起点として東アジアの地において再生産されていった。その中で、主権国家システムのヒエラルキーという特徴も受け継がれていくことになる。

19世紀から20世紀にかけての地理的支配を含む東アジアの物理的な変化は、日本の国威を発揚する成功のナラティブの形成に大いに役立った。この物語においては、日本は国家主権を全面的に獲得することができたアジアで唯一の国であることが強調される。さらに、日本が西欧列強と近似的であることが、アジアにおける日本の優位性と適応性を示すものとして読み替えられる。その結果、日本のナショナリズムはさらに高揚し、またこのナショナリズムが日本の地域的リーダーとしての自己規定をさらに強めた。大東亜共栄圏の建設という広大なアイディアに至ったのは、こうした心理的要素が大きく影響している。その後、アジアにおける日本の優位性の認識は、第二次世界大戦後の敗北によって崩壊したかに見えた。しかし、日本が経済復興を遂げ、経済大国としての地位を得るまでの過程で、近代日本の優位性と適応性を強調する歴史的ナラティブが復活することになる。そしてそれは、新たに主権国家として独立した東南アジアとの関係を規定する上で、重要な役割を果たすのである。

3.2 ヒエラルキーからの解放を求めて

西欧諸国の主権国家システムに組み込まれた人々は、否が応でもそこでの規範を受け入れざるを得ない。そして、その規範を理解し、順守するための努力を相当程度しなければいけないが、たとえ大多数の人がそれに成功しても、その人々によって構成された組織体に対して国家主権が与えられると保証されているわけではない。このため、ヨーロッパの国のやり方を模倣し、文明国・主権国家としての地位を獲得することを目指した人々は、同時に、この課題を押しつけた西欧列強に対して恨みを抱くことになった。とはいえ、目に見えないヒエラルキーの埋め込みは、実のところ、西欧からの押しつけであると言い切れるものではない。むしろ、非西欧地域に住む人々が西欧のやり方を模倣し、また、西欧人のように振舞うことに積極的であったという側面を忘れてはならない。この点に関して、インドにおけるコロナリズムの問題を取り上げたナンディ（Ashis Nandy）は、インド独立運動の担い手であった人々が、非西欧の鎧をまといながら、実は植民地化を行った宗主国であるイギリス人の共謀者であったと論じた（Nandy 1983）。西欧諸国による支配から逃れるために、西欧的な主権国家システムの枠組みの中で主権国家を建設する一方で、西欧諸国と同様のやり方で自分たちが権力を握ることを求めたのである。

日本の場合は、主権国家としてのパワーを獲得する19世紀から20世紀にかけて、黄色人種に対する差別に直面することになった。文明国としての体裁を整えたにもかかわらず、人種差別に甘んじなければならないことに対する不満は大きく、それに反対する見方も国力が増大するにしたがって主流になっていった。日本がパリ講和会議にアメリカ・イギリス・フランス・

イタリアと並ぶ五大国の一員として参加した際に、国際連盟規約委員会において「人種差別撤廃案」を提案したことも、その表れであると言える。その背後には、アメリカ、カリフォルニア州などにおける日本人移民排斥問題に対する不満があった。すなわち日本にとっての人種差別撤廃案とは、日本人こそが人種間のヒエラルキーから解放されることを目的としたものであった。

このように、日本による人種主義への反発があったのは事実であるが、同時に、それに対して反発しきれていない側面があったことも事実である。というのも、日本は西欧から見た「黄色人種」に日本人は含まれていないと考えることで、自らを「黄色人種」の枠組みから取り除き、さらには文明国標準の観点から自らを特別視したからである。すなわち日本は、黄色人種という西欧から与えられた差別の枠組みそのものを否定したのではなかったのである。そして、ひとたび日本がアジアを支配する西欧諸国に対して物理的に挑戦することが可能になると、今度は黄色人種から構成されるアジアという枠組みを復活させて、優越的立場に位置づけられた自らの地位に基づいて、アジアの覇者になることを試みる。日本が満州国を成立させたことは、一見、平等性を担保している主権国家システムを組み込んでいるように見える。しかし、同時に、その枠組みを超えた黄色人種・アジアの新たな広域秩序の成立を目指すという巧妙な論理が含まれている。

第二次世界大戦における日本の敗北は、こうした論理展開の中断を余儀なくさせるものであった。西欧の主権国家システムを打ち砕き、アジアの秩序を作るという考えは否定されるべきものとなった。それは一見すると、日本が単に西欧化の方向に戻り、主権国家システムの中で活動することを全面的に受け入れたかのように見える。しかし、主権国家システムに埋め込まれたヒエラルキーの呪縛から解放されたいという渴望は、現在に至るまで脈々と受け継がれてきた。その結果は、現代においても様々なところで見ることができる。たとえば、ザラコルは、西欧流の知識と文明国としての歴史的ナラティブが広く深く浸透した日本であるがゆえに、今日においても、過去の野蛮な行為が非難されることへの恐れが強くあることを指摘している(Zarakol, 2010; 2011)。ここで言う野蛮とは、南京虐殺や慰安婦問題に見られるような日本兵の蛮行と、日本政府と軍がそのことに関与していたことを意味する。かつての日本が、主権国家システムの中で西欧諸国と肩を並べ、アジアの覇者として素晴らしい功績を残したことを歴史に刻むよう求める日本の保守派や歴史修正主義者は、文明国として日本と西洋諸国の近似性を強調する傾向にある。その背後にあるのは、帝国主義的な領土拡張を行った西欧諸国と日本にほとんど違いはないという見方であり、また、差異化によって日本が西欧諸国よりも道義的に低い立場に置かれること、さらには、アジア内における中国との地位が逆転させられることへの不満と恐れである。このため、日本の戦時中の行為を、ドイツによるユダヤ人虐殺と匹敵するほどの野蛮な行為として非難されることに対して、強く反発するのである。

パク (Seo-Hyun Park) はまた、現代の国際社会において東アジア諸国が自主的で尊厳ある地位を依然として渴望するのは、ヒエラルキーに組み込まれた19世紀の経験が根深く記憶さ

れているためであると論じる (Park 2017)。アメリカとの同盟関係を形成する韓国と日本の政治指導者が、国民に対して自国とアメリカの平等性を意識的に強調するのは、ヒエラルキーの裏返しであると考えられる。自国よりも明らかに強い力をもつアメリカの要請に従うという構図は、ヒエラルキーに甘んじることを示すため、それを覆い隠すものとして、自主独立の立場から政策が選択されたとする政治レトリックの構築が重要となる。そのようなレトリックがあることで、主権国家システムのヒエラルキーは維持されていくことになるのである。

おわりに

本稿では、主権国家システムに埋め込まれたヒエラルキーについて、歴史的に理解する必要があることを指摘した。主権国家システムは、一見すると、すべての国が平等であるかのような幻想を抱かせる。しかし、ヨーロッパを起源とする主権国家システムの拡大はヒエラルキーの拡大でもあり、ヒエラルキーが現代の国際秩序の根幹にある。倫理的問題について語るとき、この点を踏まえずに回答を見つけることはできないと言える。

また、歴史的経緯を理解するためには、政治学のみならず、文化人類学、社会学、歴史学、文学などの他専門領域における知見が有用である点も指摘できる。国際関係論を社会科学、その中でもとくに政治学の一部として捉える傾向は根強く存在するが、科学性を追求することで過度な理論化を求めることは、理論に収まらない多様な歴史的事実を取りこぼすリスクを拡大させることになる。それを補う役割を人文諸科学は担うことができるのであり、国際関係論はそのような知見を生かすことが必要である。

最後に蛇足ではあるが、上記のことに基づいて、国際関係論という学問を学ぶことについての所感を述べたい。現代は閉塞感に陥りやすい時代である。グローバル化によって人々の可能性が無限に広がったと考えられる一方で、その急激な変化とシステムの複雑化によって、人がシステムを支配するというよりは、システムが人を支配しているという感覚に陥ることは不思議ではない。そして、システムによって支配されていることの閉塞感と何をやっても変えられないという気持ちから、そこに問題があると思っても、何もしない、考えないという状況に陥ることもあり得る。しかし、社会の仕組みを変えられるかどうかは別として、まずはその仕組みが人為的に作られてきた過程を理解することが重要である。システムが硬直的に見えるのは、もしかしたらシステムを構成する組織や人が硬直的な考えに囚われているからかもしれない。国際関係論では、そうしたことに気づきを与えてくれる学問である。そして、そのことは、理論自体もまた、歴史性を担っていることを意味している。理論による分析は、今後の行動の指針を導き出す上で有用である。しかし同時に、理論に対して常に懐疑的であることも、求められている。

参考文献

- 大賀哲・中野涼子・松本佐保編『共生社会の再構築 第III巻、国際規範の競合と調和』法律文化社、2020年。
- 岡垣知子「主権国家システムの規範と変容——一九世紀国際社会の制度化と日本の参入」『国際政治』第132号、2003年、15-35頁。
- 菅波英美「英国における国際社会論の展開」第78巻第5号『国際法外交雑誌』、1979年、47-77頁。
- 中野涼子「グローバル規範形成の環状システム化—東アジアにおける保護する責任」『社会と倫理』第25号、2011年、223-239頁。
- 橋川文三『ナショナリズム』紀伊国屋書店、1994年。
- 山田高敬、大矢根聡、編『グローバル社会の国際関係論〔新版〕』有斐閣、2011年。
- Bertacchini, Enrico, Claudia Liuzza, Lynn Meskell, and Saccone Donatella. "The Politicization of UNESCO World Heritage Decision Making." *Public Choice*, 167: 1 (2016), pp. 95-129.
- Byrne, Denis. "Western Hegemony in Archaeological Heritage Management." *History and Anthropology* 5: 2 (1991), pp. 269-276.
- Duara, Prasenjit. *The Global and Regional in China's Nation-Formation* (Routledge, 2009).
- Eskildsen, Robert. *Transforming Empire in Japan and East Asia: The Taiwan Expedition and the Birth of Japanese Imperialism* (Palgrave Macmillan, 2019).
- Hall, Rodney Bruce. *National Collective Identity: Social Constructs and International Systems* (Columbia University Press, 1999).
- Keene, Edward. *Beyond the Anarchical Society: Grotius, Colonialism and Order in World Politics* (Cambridge University Press, 2002).
- Morgenthau, Hans J. *Politics among Nations: Struggle for Power and Peace* (McGraw Hill Higher Education, 2006 [1948]).
- Nandy, Ashis. *The Intimate Enemy: Loss and Recovery of Self Under Colonialism* (Oxford University Press, 1983).
- Osiander, Andreas. *Before the State: Systemic Political Change in the West from the Greeks to the French Revolution* (Oxford University Press, 2007).
- Park, Seo-Hyun. *Sovereignty and Status in East Asian International Relations* (Cambridge University Press, 2017).
- Prantl, Jochen and Ryoko Nakano. "Global Norm Diffusion in East Asia: How China and Japan Implement the Responsibility to Protect." *International Relations*, 25: 2 (2011), pp. 204-223.
- Prantl, Jochen and Ryoko Nakano. "The Politics of Norm Globalisation: Limits in Applying R2P to Protecting Children." *GR2P*, 10: 1-2 (2018), pp. 97-120.
- Suzuki, Shogo. *Civilization and Empire: China and Japan's Encounter with European International Society* (Routledge, 2009).
- Zarakol, Ayşe. "Ontological (In)security and State Denial of Historical Crimes: Turkey and Japan." *International Relations*, 24: 1 (2010), pp. 3-23.
- Zarakol, Ayşe. *After Defeat: How the East Learned to Live with the West* (Cambridge University Press, 2011).
- Zarakol, Ayşe. "Theorising Hierarchies: An Introduction." In Ayşe Zarakol, ed. *Hierarchies in World Politics*, pp. 1-14 (Cambridge University Press, 2017).